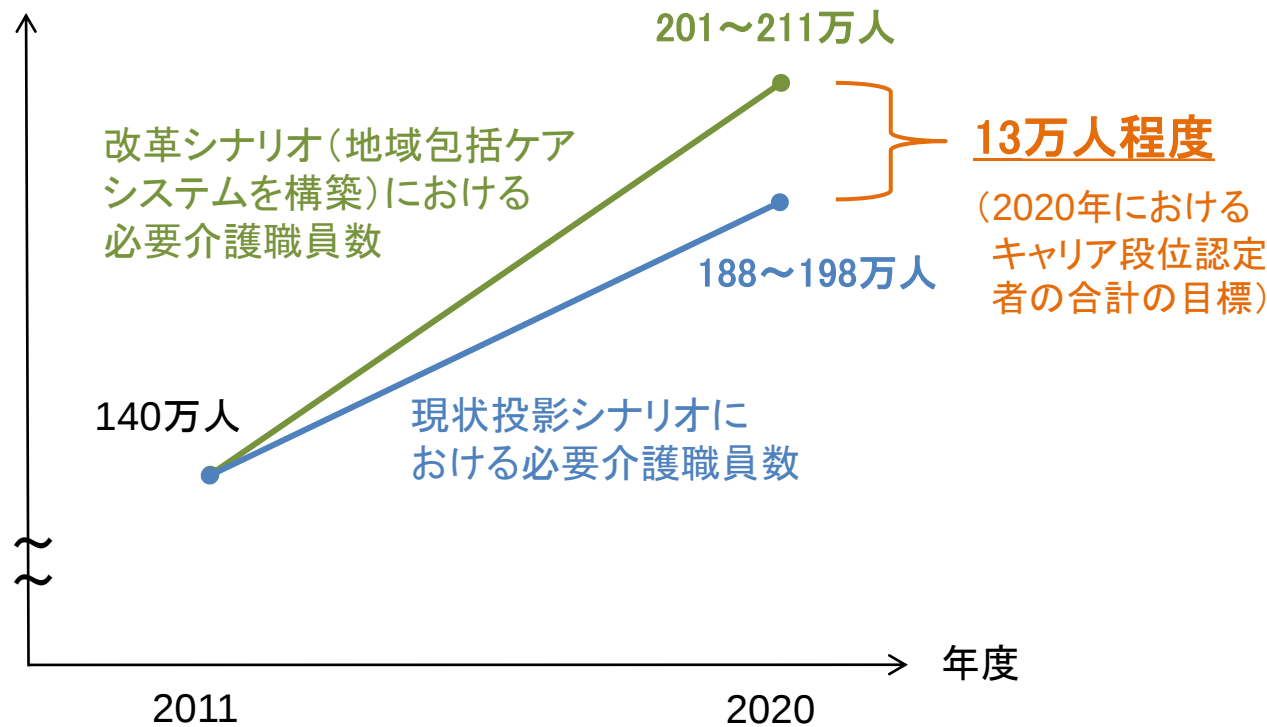


- 社会保障・税一体改革においては、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への包括的な支援）を実現するため、より多くの介護職員が必要になる。
- このため、介護職員の参入や定着を促進し必要な介護職員が確保できるよう、「日本再生戦略」の目標年次である2020年において、キャリア段位認定者数の合計を13万人程度とすることを目標とする。

介護職員数



- 目標の達成に向け、制度創設後3年間で2万人程度、2015年度以降は各年度2万人程度のキャリア段位認定者の育成を目指す。

- キャリア段位制度の普及を図るため、介護プロフェッショナルWGにおいて、ジョブ・カード、職業訓練制度、介護福祉士養成施設との連携等を検討。

（注1）必要介護職員数は、「医療・介護に係る長期推計」（平成23年6月、社会保障改革に関する集中検討会議）の「現状投影シナリオ」及び「改革シナリオ」より。

（注2）現状投影シナリオ：現在の性・年齢階級別のサービス利用状況をそのまま将来に投影したケース

（注3）改革シナリオ：地域包括ケアシステムが構築され、在宅介護や認知症対応等が推進されたケース

介護職員の動向（イメージ）とキャリア段位制度の目標（案）

- キャリアパスの明確化や処遇改善につなげることにより、「介護職員の定着促進・離職防止効果」及び「新規参入の促進効果」の実現を目指す。
- これによって、2015年度以降は、キャリア段位認定者を年間2万人程度とすることを目標とする。

介護福祉士新規登録者
8.2万人

（うち5.8万人は介護分野で
既に就労）

〔 国家試験 約6.8万人
養成施設 約1.4万人 〕

介護職員 128.0万人（H20年）

〔 介護福祉士：40.6万人
介護福祉士以外：87.4万人 〕

キャリアパスの明確化により
新規参入を促進

事業者・サービスを越えた実践的ス
キルの証明により、一時離職者（出
産、子育て等）の再入職を促進

学卒就職者
（高卒・専修・短大・大卒）
4.8万人

社会人からの入職者 23.3万人
〔 介護分野からの再入職者：8.6万人
新規入職者：14.7万人 〕

入職（28.1万人）

6.3万人増

離職

離職者 21.8万人

〔 介護福祉士：6.5万人
介護福祉士以外：15.3万人 〕

キャリアパスの明確化、処遇改善
につなげることにより、定着を促進
し、離職を減少

介護職員 134.3万人（H21年）

〔 介護福祉士：45.5万人
介護福祉士以外：88.8万人 〕